

微小粒子状物質（PM2.5）

平成 22 年度の微小粒子状物質の有効測定局数※は、46 局（一般局：34 局、自排局：12 局）であった。

長期的評価のうち長期基準に対する環境基準達成状況は、一般局で 18 局（52.9%）、自排局で 2 局（16.7%）であり、一方、長期的評価のうち短期基準に対する環境基準達成状況は、一般局で 11 局（32.4%）、自排局で 1 局（8.3%）であった。長期基準及び短期基準の両方を満たした環境基準達成局は、一般局で 11 局（32.4%）、自排局で 1 局（8.3%）である。（表 6－1）

なお、環境基準非達成局のうち、黄砂の影響で非達成となった測定局は、長期基準のみについては一般局で 2 局、自排局で 0 局、短期基準のみについては一般局で 5 局、自排局で 0 局であった。また、黄砂以外の影響で非達成となった測定局はなかった。

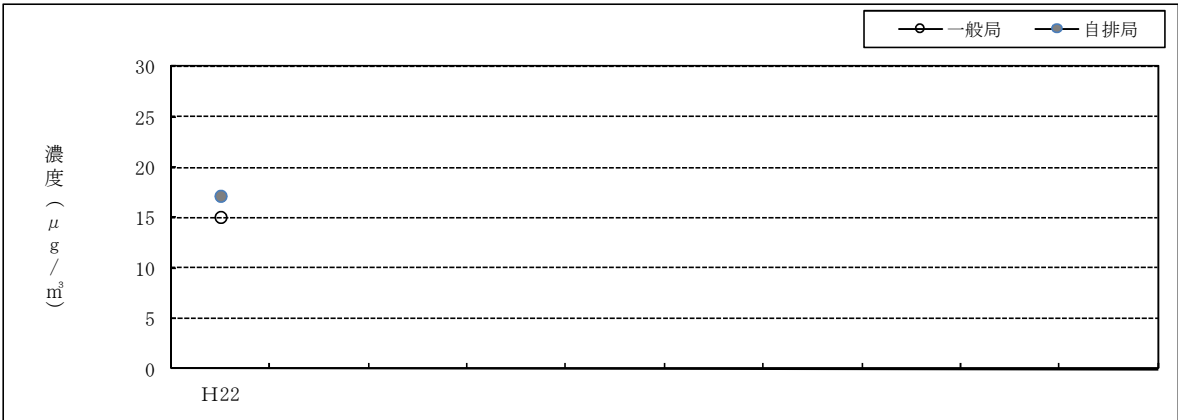
年平均値については、一般局で 15.1 μg/m³、自排局で 17.2 μg/m³ であった（図 6－1）。

※有効測定局……測定している機器に等価性のあるもので、かつ年間測定日数が 250 日以上 の測定局。

表 6－1 微小粒子状物質の環境基準達成状況

		一般局	自排局
有効測定局		34 局	12 局
環境基準達成局 (長期基準と短期基準ともに達成した測定局)		11 局 (32.4%)	1 局 (8.3%)
環境基準非達成局		23 局 (67.6%)	11 局 (91.7%)
	長期基準に対してのみ達成した測定局(短期基準は非達成)	7 局 (20.6%)	1 局 (8.3%)
	短期基準に対してのみ達成した測定局(長期基準は非達成)	0 局 (0.0%)	0 局 (0.0%)
	長期基準と短期基準ともに非達成の測定局	16 局 (47.1%)	10 局 (83.3%)

図 6－1 微小粒子状物質の年平均値及び測定局数の推移

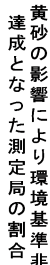


		H22									
一般局	年平均値(μ g/m ³)	15.1									
	測定局数	34									
自排局	年平均値(μ g/m ³)	17.2									
	測定局数	12									

参考資料（目次）

- 資料 1 微小粒子状物質の環境基準達成状況の黄砂による影響
- 資料 2 都道府県別微小粒子状物質測定局数等の状況
- 資料 3 微小粒子状物質の年平均値の上位測定局
- 資料 4 微小粒子状物質の 1 日平均値の年間 98 パーセンタイル値の上位測定局

資料 1



年度	H22
----	-----

資料 2 都道府県別微小粒子状物質測定局数等の状況

都道府県	一般局				自排局			
	平成 2 2 年度				平成 2 2 年度			
	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)
北海道	1	0	0	－	0	0	0	－
青森県	1	1	1	100%	0	0	0	－
岩手県	1	1	1	100%	1	0	0	－
宮城県	1	0	0	－	0	0	0	－
秋田県	0	0	0	－	0	0	0	－
山形県	1	1	1	100%	0	0	0	－
福島県	0	0	0	－	0	0	0	－
茨城県	0	0	0	－	0	0	0	－
栃木県	1	1	1	100%	0	0	0	－
群馬県	0	0	0	－	1	0	0	－
埼玉県	1	1	0	0.0%	2	1	0	0.0%
千葉県	1	1	0	0.0%	2	1	0	0.0%
東京都	0	0	0	－	3	0	0	－
神奈川県	2	1	0	0.0%	3	1	0	0.0%
新潟県	1	1	1	100%	1	1	0	0.0%
富山県	1	1	0	0.0%	0	0	0	－
石川県	2	1	0	0.0%	0	0	0	－
福井県	1	1	0	0.0%	0	0	0	－
山梨県	2	1	1	100%	0	0	0	－
長野県	4	4	4	100%	1	1	1	100%
岐阜県	1	1	0	0.0%	0	0	0	－
静岡県	1	1	1	100%	0	0	0	－
愛知県	1	0	0	－	2	1	0	0.0%
三重県	1	1	0	0.0%	1	1	0	0.0%
滋賀県	0	0	0	－	1	1	0	0.0%
京都府	1	1	0	0.0%	1	1	0	0.0%
大阪府	2	1	0	0.0%	2	0	0	－
兵庫県	2	1	0	0.0%	4	1	0	0.0%
奈良県	1	1	0	0.0%	1	1	0	0.0%
和歌山県	1	1	0	0.0%	0	0	0	－
鳥取県	0	0	0	－	0	0	0	－
島根県	1	0	0	－	0	0	0	－
岡山県	1	1	0	0.0%	0	0	0	－
広島県	1	1	0	0.0%	0	0	0	－
山口県	1	1	0	0.0%	0	0	0	－
徳島県	1	1	0	0.0%	0	0	0	－
香川県	1	1	0	0.0%	0	0	0	－
愛媛県	1	1	0	0.0%	0	0	0	－
高知県	1	1	0	0.0%	0	0	0	－
福岡県	2	0	0	－	1	0	0	－
佐賀県	1	1	0	0.0%	0	0	0	－
長崎県	0	0	0	－	0	0	0	－
熊本県	1	1	0	0.0%	0	0	0	－
大分県	1	1	0	0.0%	0	0	0	－
宮崎県	0	0	0	－	0	0	0	－
鹿児島県	0	0	0	－	1	1	0	0.0%
沖縄県	0	0	0	－	0	0	0	－
全国	45	34	11	32.4%	28	12	1	8.3%

は環境基準非達成局が存在したことを示す。

資料3 微小粒子状物質の1日平均値の年平均値の上位測定局

一般局（有効測定局数34局中の10局）

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	環境基準
早島	岡山県	早島町	20.8	非達成
曙小学校	広島県	福山市	20.3	非達成
西条	愛媛県	西条市	19.5	非達成
益城町役場	熊本県	益城町	19.0	非達成
湊小学校	和歌山県	和歌山市	18.3	非達成
周南市役所	山口県	周南市	18.3	非達成
東大分小学校	大分県	大分市	18.2	非達成
坂出市役所	香川県	坂出市	18.1	非達成
浜寺	大阪府	堺市西区	17.8	非達成
天理	奈良県	天理市	17.7	非達成

自排局（有効測定局数12局中の10局）

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	環境基準
大平	愛知県	岡崎市	21.0	非達成
戸田美女木自排	埼玉県	戸田市	18.7	非達成
二子	神奈川県	川崎市高津区	18.3	非達成
国道171号	京都府	大山崎町	18.3	非達成
納屋	三重県	四日市市	17.9	非達成
自排草津	滋賀県	草津市	17.7	非達成
自排樫原	奈良県	樫原市	17.3	非達成
千葉市役所自排	千葉県	千葉市中央区	17.2	非達成
鴨池	鹿児島県	鹿児島市	16.7	非達成
打出	兵庫県	芦屋市	15.6	非達成

- ・環境基準 1年平均値が $15\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であり、かつ、1日平均値が $35\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること。
- ・評価方法 長期基準として1年平均値を環境基準と比較し、短期基準として1日平均値の年間98%タイル値を環境基準と比較する。

資料4 微小粒子状物質の1日平均値の年間98パーセンタイル値の上位測定局

一般局（有効測定局数34局中の10局）

測定局名	都道府県	市区町村	98%値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	環境基準
周南市役所	山口県	周南市	65.0	非達成
早島	岡山県	早島町	64.5	非達成
曙小学校	広島県	福山市	56.3	非達成
湊	佐賀県	唐津市	54.7	非達成
東大分小学校	大分県	大分市	51.8	非達成
益城町役場	熊本県	益城町	51.0	非達成
浜寺	大阪府	堺市西区	50.1	非達成
王子	兵庫県	明石市	50.0	非達成
坂出市役所	香川県	坂出市	49.0	非達成
西条	愛媛県	西条市	48.5	非達成

自排局（有効測定局数12局中の10局）

測定局名	都道府県	市区町村	98%値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	環境基準
大平	愛知県	岡崎市	53.0	非達成
鴨池	鹿児島県	鹿児島市	49.2	非達成
自排草津	滋賀県	草津市	47.9	非達成
戸田美女木自排	埼玉県	戸田市	46.0	非達成
自排樫原	奈良県	樫原市	45.5	非達成
納屋	三重県	四日市市	45.1	非達成
国道171号	京都府	大山崎町	44.3	非達成
打出	兵庫県	芦屋市	43.9	非達成
二子	神奈川県	川崎市 高津区	42.7	非達成
千葉市役所自排	千葉県	千葉市 中央区	40.3	非達成

- ・環境基準 1年平均値が $15\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であり、かつ、1日平均値が $35\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること。
- ・評価方法 長期基準として1年平均値を環境基準と比較し、短期基準として1日平均値の年間98%タイル値を環境基準と比較する。